

## UNEPは使い捨てプラの禁止を志向する

### ◆使い捨てプラ（single-use plastic）を法規制する国は、まだ少数派

地球環境問題への取組を担う国連機関UNEP（国連環境計画）は、2018年12月に「使い捨てプラスチックとマイクロプラスチックの法的制限」を報告した。

192カ国を対象に調査を行った結果、使い捨てプラについて何らかの規制を行っているのは27カ国のみであった。内容は、一部の製品の禁止が22カ国、特定材質（例えば、ポリスチレンや発泡スチロール）の製品の禁止が16カ国、製造規制、量や厚みの制限、リサイクル義務の何れかを課す国は2カ国であった。このように、法規制を行っている国は少なく、規制内容もまちまちである。また、現時点ですべての使い捨てプラ製品に対して規制を行っている国はなかった。

### ◆第4回UNEA（国連環境総会）では、使い捨てプラの段階的禁止が議論される

UNEPは19年3月に第4回UNEAを、本部のあるケニアのナイロビで開催する。UNEAは約2年おきに開催される国際会議で、UNEPの意思決定機関に当たる。

総会に先立って公開された暫定議題に関する事務局長レポート（UNEP/EA.4/17）「環境課題と持続可能な消費および製造に関する革新的な解決策」によると、今回の総会での議論の着目点は、①食料問題や生物多様性などに影響を及ぼす自然資源の管理や貧困対策にかかわる環境課題、②効率的な資源利用やエネルギー・化学物質の管理、廃棄物処理に関するライフサイクル（生産、使用、消費、廃棄）を考慮した取組、③急速なテクノロジー変化に応じた持続可能な革新的ビジネスの3つである。その②の中で「レジ袋やプラ製のストロー、プレート、カップ、フォーク、ナイフ、スプーン類を25年までに禁止することを手始めに、使い捨てプラを段階的に禁止してゆくことを国際的な公約として、各国の事情を考慮しながら実行させる。」ことに言及した。このような法規制による特定のプラスチックの禁止措置が、プラスチックのバリューチェーンに携わる関係者に手頃で環境にやさしい代替品を見出して広める努力を促すことになる、としている。

使い捨てプラの段階的な禁止が総会の合意事項として閣僚宣言に採択されれば、禁止はUNEPの活動方針となる。第4回UNEAの動向に注目したい。 【袴家淳雄】